

まちづくりを進めるための基盤

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	本市がシティプロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	企画財政部	部 長	秋元 隆二
		施策主担当課	企画財政部	まち魅力発信課	—
	施策関係課				
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開		
		7-1-2	魅力発信力の強化		
		7-1-3	魅力の発掘と創造		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>シティプロモーション基本方針に掲げる3つの基本方向である「まちのイメージ形成」を図る部分では、昨年度決定した「ブランドメッセージ・ロゴ」を使用したフラッグを市内主要駅周辺・元茨木川緑地に掲出するとともに、プロモーショングッズを製作しました。また、「ブランドメッセージ・ロゴ活用マニュアル」を作成し、市内外の多くの方々の利活用の促進に努めた結果、14団体、4人の個人の方々に活用していただくことができました。</p> <p>ふるさと寄附金の推進については、本市在住の世界的に著名な芸術家による作品や本市に拠点のある全国的に知名度の高い洋菓子店の商品を加えるなど、返礼品の拡充を図った結果、寄附額が昨年度の約45%増となりました。</p> <p>また、広報誌のコーナー再編、ホームページ魅力発信サイトのコンテンツ拡充、総合アプリ「いばライフ」の配信開始とともに、マスメディア関係者との人的ネットワークの構築に努めるなどして、ローカル番組への出演数の増加や、4大紙へのプレスリリース掲載率の上昇(約60%)など、本市の「魅力発信力の強化」を図ることができました。</p> <p>新たな魅力の発掘と創造については、3年連続となるNHKドラマ、その他民放等の撮影が市内で行われるなど、ロケーション撮影を誘致・支援したほか、事業者が「ブランドメッセージ・ロゴ」を活用した新商品開発に取り組んでいただけるよう積極的に働きかけました。</p> <p>また、市制施行70周年記念事業については、庁内プラットフォームを活用し、「イベント関係」や「シティプロモーション関係」など、21事業を記念事業に位置づけました。</p>		課題①	市をはじめ、「市民、事業者・団体」、さらには、「市外の住民」が一丸となってシティプロモーションを進めていく必要があります。	
			課題②	市民、事業者、市内大学等と連携し、「ブランドメッセージ・ロゴ」を活用した取り組みを進めるなど、本市への誇りと愛着の醸成に努める必要があります。	
			課題③	寄附者が地域を応援する仕組みとして、使途指定寄附金の構築の検討を引き続き進める必要があります。	
			課題④	ホームページや総合アプリ「いばライフ」等の情報の充実を図り、本市の魅力の発信に取り組む必要があります。	
			課題⑤	「市民参加」、「市民参画」、「魅力発信」の3つの視点に立ち、市制70周年記念事業を契機に、「市民参画型のシティプロモーション」の実現に向けた各種記念事業を展開する必要があります。	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 肥塚 暁子	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民・事業者とともに本市のシティプロモーションについての方針を策定、共有し、その実現に向けて取り組んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	シティプロモーション基本方針に掲げる3つの基本方向である「まちのイメージ形成」を図る部分では、昨年度決定したブランドメッセージ・ロゴを使用したフラッグを市内主要駅周辺・元茨木川緑地に掲出した他、ブランドメッセージ・ロゴと「教育のまち茨木」を広くPRするオリジナル年賀ハガキの販売、うちわなどのプロモーショングッズの作成・配布を行いました。また、「ブランドメッセージ・ロゴ活用マニュアル」を作成し、市内外の多くの方々への利活用の促進に努め、その結果14団体、4人の個人の方々へ活用していただくことができました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		(7-1-2再掲)新聞社等のマスメディアへの情報提供数	件	↗	158	162	200(H31)
(7-1-3再掲)本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数	回	↗	8	6	10(H31)		

1	取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 肥塚 暁子	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	本市に興味を持ち調べる人、魅力を感じて転入してくる人や訪れる人、企業や事業所が増えていきます。また、市内で開催されるイベントの参加者が増えていきます。まちに誇りと愛着を感じる市民が増えていきます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	本市在住の世界的に著名な芸術家による作品や、本市に拠点のある全国的に知名度の高い洋菓子店の商品を加えるなど、ふるさと寄付金返礼品の拡充を図るとともに、市の魅力及びブランドメッセージやロゴを織り交ぜた新たな返礼品パンフレットを作成し寄附者の拡充に努めました。その結果、寄附額は昨年度の約45%増となりました。また、広報誌のコーナーを再編したほか、ホームページ魅力発信サイトのコンテンツ拡充や総合アプリの配信開始を行いました。さらには、マスメディア関係者との人的ネットワークの構築に努めるなどして、ローカル番組への出演数の増加や、4大紙へのプレスリリース掲載率の上昇(約60%)など、本市の「魅力発信力の強化」を図ることができました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市外在住者からのふるさと寄附金件数	件	↗	2,766	3,874	4,800(H31)
新聞社等のマスメディアへの情報提供数	件	↗	158	162	200(H31)		
市ホームページのユーザー数(月あたり1日の平均)	件	↗	4,878	5,013	5,000(H31)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

★：重点プラン該当取組

1	取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	新しいイベントや観光など、本市の新しい魅力が生まれ、広がっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	3年連続となるNHKドラマ、その他民放等の撮影が市内で行われるなど、ロケーション撮影を誘致・支援しました。また、事業者がブランドメッセージ・ロゴを活用した新商品開発に取り組み、新たな魅力を創造していただけるよう積極的に働きかけるとともに、市民レポーターと一緒に茨木北部の魅力紹介冊子「いばきた」を改定し、市民目線による魅力を発掘するなど、各種関係団体(者)と魅力発信やまちづくりに関する意見交換・取組みを積極的に行いました。さらに70周年記念事業については、庁内プラットフォームを活用し、「イベント関係」や「シティプロモーション関係」など、21事業として位置づけました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数	回	↗	8	6	10(H31)
各種関係団体が参画する会議等への参画回数	回	↗	9	9	12(H31)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 課題①と⑤に関する市民参加型のシティプロモーションは、市への誇りや愛着の醸成に結果としてつながることから、今後ますます重要になっており、その事業展開が具体的に推進されることを求めたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	企画財政部	部 長	秋元 隆二
		施策主担当課	企画財政部	政策企画課	—
		施策関係課	総務課、収納課、財政課、財産活用課、情報システム課、市民課、環境事業課、下水道総務課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-2-1	計画的な政策の推進		
		7-2-2	行財政改革の推進		
		7-2-3	健全な財政運営		
		7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用		
		7-2-5	組織機構の整備		
		7-2-6	使いやすい行政サービスの提供		
		7-2-7	電子自治体の推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	「計画的な政策の推進」につきましては、関係各課とのヒアリングを通じて、総合計画の進捗管理や課題の把握に努め、計画的な政策の推進のための事業の充実や見直しを進めており、本市の行財政マネジメントシステムによるPDCAサイクルは、概ね有効に機能していると考えています。 「行財政改革の推進」及び「健全な財政運営」につきましては、「ビルド&スクラップ」の実践に向け、職員による業務改善活動を実施するとともに、行財政改革指針に沿った事務事業総点検を実施し、顕在化した課題を事務事業見直しにつなげるなど、効果的・効率的な予算編成に取組んだことにより、財政計画にかかげる2つの指標の目標値を達成し、厳しい財政環境にあっても行政の使命である市民サービスの充実や健全財政の確保を図りました。 「公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用」につきましては、施設情報を一元化し、基本情報・課題等を整理した「公共施設白書」や公共施設の保全方針を定め、予防保全等に取り組みました。また、「市民会館100人会議」での意見や、市民会館跡地活用検討委員会での審議を踏まえ、コンセプトや敷地等を検討した「市民会館跡地エリア活用基本構想」を策定しました。さらに、彩都中部地区内普通財産の売却など、未利用財産の有効活用を推進したほか、空家等対策啓発冊子等、新規媒体への広告導入を進めました。「組織機構の整備」につきましては、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに横断的に対応するため、健康福祉部の再編などを行いました。 「使いやすい行政サービスの提供」につきましては、市民の利便性の向上のため、総合窓口の本格実施に向け検討を進めるとともに、マイナポータルで電子申請を可能とする子育てワンストップサービスの運用を開始し、国が調達したマイナポータル用タブレットを関連窓口等に配置しました。また、安定したコンビニ交付の運用や利用促進を図っています。 「電子自治体の推進」につきましては、情報システム調達ガイドラインの運用により、平成30年度当初予算にかかる経費の適正化を図りました。また、情報システム全体最適化計画に沿って、共通基盤システムを構築し、各業務システムの構築及び調達準備を行いました。さらに、オープンデータの取組について、全庁説明会を実施し、本市オープンデータポータルサイトで8データを公開しました。 以上のことから、課題はあるものの、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行していると判断し、総合評価を「B」とします。		課題①	総合計画における前期基本計画(5年間の折り返し(3年目))を迎えたことから、その進捗・成果・達成状況について、後期基本計画の策定を意識した評価、事業立案等を行う必要があります。	
			課題②	公共施設のあり方検討を踏まえた全体最適化を進めるとともに、継続使用する建物の適切な保全による長寿命化と財政負担の平準化を図る必要があります。	
			課題③	市民会館跡地エリア活用については、周辺施設との複合化等による全体最適化や、PFI等の新しい事業手法について、検討が必要です。	
			課題④	総合窓口によりワンストップ化を図ることで、市民の利便性の向上は期待できますが、待ち時間が長くなるなどの問題が想定されます。	
			課題⑤	システム全体最適化において、複数の業務システム再構築プロジェクトが同時進行し、全体管理が困難になってきています。また、共通基盤システムの運用が確立していません。	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	行政評価を活用した行財政マネジメントシステムが確立され、PDCAサイクルが有効に機能しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	参考指標において、各分野における事業立案件数が145件であり、毎年の目標値を下回りましたが、関係各課とのヒアリングを通じて、総合計画の進捗管理や課題の把握に努め、計画的な政策の推進のための事業の充実や見直しに努めており、本市の行財政マネジメントシステムによるPDCAサイクルが有効に機能していると考えていることから、おおむね順調に進行していると評価しています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		施策評価を踏まえた総合計画実施計画における政策立案件数(詳細ヒアリング対象件数)	件	→	152	145	160(各年度)
総合計画実施計画における総合戦略関連事業数	件	→	122	128	130(各年度)		

1	取組	7-2-2	行財政改革の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成28年3月に改訂した「行財政改革指針」に基づき、各種取組を推進するとともに、事務事業総点検(棚卸)を通じた事務事業の見直しなど、総合計画の基本構想の推進と基本計画の諸施策の実現を下支えするとともに、行革の基本目標である「持続的発展を支える行財政運営の実現」に取組んでいます。 また、顕彰制度としては最終年度となる業務改善活動については、2年目とほぼ同数の取組みが行われ、市民サービスの向上や経費の節減につながる改善を実施しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		行財政改革指針に沿って実施した経費節減・歳入確保の効果額(土地売却益を除く)	百万円	→	239	463	200(H29)
見直しを行った事務事業数	事業	↗	344	347	400(H29)		
全庁的業務改善活動における改善事例数	件	→	54	51	50(H29)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

★：重点プラン該当取組

1	取組	7-2-3	健全な財政運営				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	課長名 足立 友司	
3	関係課	総務課、収納課、環境事業課、下水道総務課					
4	目標 (前期基本計画より)	厳しい財政環境にあっても市民サービスの充実が図られる、行財政運営の取組が実践されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	平成29年度は、「ビルド&スクラップ」の実践に向け、行財政改革指針に沿った事務事業総点検を実施し、顕在化した課題を事務事業見直しにつなげるなど、効果的・効率的な予算編成に取組んだことにより、3つの参考指標について目標値を達成し、厳しい財政環境にあっても行政の使命である市民サービスの充実や健全財政の確保を図りました。 しかしながら、中長期の財政収支見直しにおいては、市税収入が増加傾向にあるものの、引き続き社会福祉経費が増加することに加え、政策事業の実施により経常化する経費が累積し、今後も厳しい財政状況が続くと想定されることから、一層の「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めてまいります。				
			参考指標	単位	めざす方向性	実績値	
					H28年度	H29年度	
		経費硬直率	%	↘	84.5	84.8	概ね85%以内
		市債償還指数	(なし)	↘	7.2	6.8	概ね7.5以内
公債費	円	↘	48億	49億	概ね60億円以下		

1	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	課長名 西川 裕二	
3	関係課	総務課、政策企画課					
4	目標 (前期基本計画より)	それぞれの公共施設等に合わせた改修等が進み、市民の利便性の向上が図られています。市有の土地・建物の貸付や売却、資産への広告掲載など、市有資産の有効活用が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	施設情報の一元化を行い、基本情報、課題等を整理した「公共施設白書」を作成したほか、公共施設の保全年針を定め、予防保全等に取り組みました。また、「市民会館100人会議」での意見や、市民会館跡地活用検討委員会での審議を踏まえ、コンセプトや敷地等を検討した「茨木市市民会館跡地エリア活用基本構想」を策定しました。そのほか、彩都中部地区内普通財産の売却(平成28年度は3物件、平成29年度は1物件)など、未利用財産の有効活用を推進したほか、空家等対策啓発冊子等、新規媒体への広告導入を進めました。				
			参考指標	単位	めざす方向性	実績値	
					H28年度	H29年度	
		遊休地の売却・貸付による歳入額	千円	↗	617,137	285,721	37,000(各年度)
		広告事業による歳入額	千円	↗	11,101	11,959	13,000(H31)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			

★：重点プラン該当取組

1	取組	7-2-5	組織機構の整備				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	複雑多様化する行政課題に的確に対応でき、相互に連携し横断的に機能する組織機構となっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	平成29年度においては、平成30年4月に向けて、本市の確かな未来を見据えた「次なる茨木」への取組を進めるため、市政の最重要課題の一つである市民会館跡地エリアの活用について、より具体的な機能や財源の検討を進めるための新設課の設置をはじめ、国が進める地域共生社会の実現に関する施策や「茨木市総合保健福祉計画(第2次)」の理念の達成をめざすため、健康福祉部の再編を行い、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	

1	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	課長名 平林 実	
3	関係課	政策企画課、情報システム課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民は窓口に行く回数が減り、待ち時間は短縮されています。また、一人ひとりに必要な行政サービスはより正確に提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	安定したコンビニ交付の運用や利用促進を図っています。また、平成29年10月から情報連携(対象申請事務でマイナンバーを記載することで所得証明書等の添付書類の提出が省略できる)を開始しました。さらに、マイナポータルで電子申請を可能とする子育てワンストップサービスの運用を開始し、国が調達したマイナポータル用タブレットを関連窓口等に配置しました。平成30年度からの総合窓口の本格検討に向けて、府内先進市の視察を行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		コンビニ交付の利用件数	件	↗	20,404	20,821	32,000(H32)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-2-7	電子自治体の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	課長名 安田 実	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	情報システム全体の最適化により、より簡素で効率的・効果的な自治体運営が推進されています。情報通信技術の活用により、利便性が実感できる電子行政サービスの提供や市民本位の開かれた電子自治体が段階的に構築されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	情報システム調達ガイドラインの運用により、平成30年度当初予算にかかる経費の適正化を図りました。また、情報システム全体最適化計画に沿って、共通基盤システムを構築し、各業務システムの構築及び調達準備を行いました。 オープンデータの取組については、全庁説明会を実施し、本市オープンデータポータルサイトで8データを公開しました。				
			<small>a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		行政手続等におけるオンライン利用状況	%	↗	66	73	75.0(H32)
簡易電子申込の利用状況	件	↗	6,626	8,245	8,500(H32)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であるとする。 組織機構の整備については参考指標が設けられておらず、評価の理由からは、相互に連携し横断的に機能する組織機構になっていることが伺われないことから、取組評価が「a」であることの根拠が明示できるとは言えない。したがって、「a」評価であるならば、その理由を目標を踏まえてもっと明確に述べる必要があると考える。 電子自治体の推進については、参考指標はいずれも目標年度に到達する可能性があり、評価理由の記述からも順調に進行していることが伺われることから取組の評価は「a」が妥当であるとする。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	部 長	森岡 恵美子
		施策主担当課	総務部	人事課	-
		施策関係課			
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-3-1	職員の能力開発		
		7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	「7-3-1 職員の能力開発」につきましては、人材育成基本方針に基づき、OJT(職務を通じた人材育成)とOff-JT(職場から離れた研修による人材育成)の両面から人材育成に向けた制度化を進めました。 OJTでは、試行中の自分育成プラン制度にチャレンジ業務目標を導入することで、より自分育成に取り組む仕組みとしました。今後、より効果的なものとなるように検証し、各職員の自らの成長意欲の向上や、職場で人材を育てると意識づくりに努めていく必要があります。 Off-JTでは、政策形成研修や障害者差別解消法推進研修を実施したほか、様々な能力開発に向けた選択型研修などを実施しており、今後とも、職員に求められる能力を的確に捉えた研修を実施します。	課題①	民間企業の採用枠拡大等の影響で、受験者が民間企業に流れる傾向にあるため、優秀な受験者の確保に向けた試験方法を検討する必要があります。		
		課題②	職員アンケートの結果、課長代理・係長級の職員は、他の職位と比べて仕事に対するやる気が低下しており、やる気を引き出す仕組みを検討する必要があります。		
		課題③	一部の所属や管理職において長時間勤務が常態化しており、事務効率やモチベーションの低下につながるるとともに、女性職員のさらなる活躍の阻害要因となっており、働き方改革を進める必要があります。		
		課題④	平成28年度に策定した「女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき、数値目標達成に向けた取組みを推進する必要があります。		
		課題⑤	自分育成プラン制度により、職務を通じた人材育成は一定進展していますが、各職場により温度差があり、統一的なOJTの進め方を構築する必要があります。		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-3-1	職員の能力開発				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 下菌 真一郎	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	職員が地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>人材育成基本方針に基づき、OJT(職務を通じた人材育成)とOff-JT(職場から離れた研修による人材育成)の両面から人材育成に向けた制度化を進めました。OJTでは、平成27年度から試行している自分育成プラン制度にチャレンジ業務目標を導入することで、より自分育成に取組む仕組みとし、Off-JTでは、政策立案研修や障害者差別解消法推進研修を実施したほか、様々な能力開発に向けた選択型研修などを実施しました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		選択参加型研修における受講後職務活用度	%	↗	67	79	90(H31)
職場主催研修実施回数	回	↗	302	308	300(H31)		

1	取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 下菌 真一郎	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	職員が常に意欲を持って、自律的に職務に取り組むための人事制度が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>職員採用では、優秀で多様な人材の確保に向けて、申込方法を電子化するとともに、大学卒区分の技術系試験において、公務員対策が不要であるSPI3試験を導入するなど、受験者数の確保に努めました。</p> <p>職員の能力と意欲を引き出す人事給与制度につきましては、制度全般に関する見直しに向けてプロジェクトチームを設置し、検討を進めました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		技術系職員採用試験受験者倍率	倍	↗	2	2	10(H31)
職員アンケートにおける仕事への意欲的取組み率 (2~3年に1回アンケート実施予定)	%	↗	-	-	90(H31)		
職員アンケートにおける業務適正満足度 (2~3年に1回アンケート実施予定)	%	↗	-	-	70(H31)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・人材育成に主眼をおいた人事制度の確立については、参考指標のひとつとして技術系職員採用試験受験者倍率を設定しているが、平成28年度および29年度の両年度とも目標年度の数値とは大きく乖離しており、目標設定がそもそも適正なのかが問われる。また、目標年度の数値が適正であるならば、現状の到達点は進行にやや遅れあるいは大幅な遅れではないかとの懸念がある。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報を適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
		施策関係課	法務コンプライアンス課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現		
		7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進		
		7-4-3	個人情報保護への対応		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	生命の尊さを守る非核平和社会の実現につきましては、子どもたちや若い世代に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、「戦争で命を奪われた動物たち」をメインテーマに非核平和展を開催し、昨年度より来場者数が増加するなど、市民意識の醸成に努めています。 また、非核平和の願いを根付かせるため、JR茨木・阪急茨木市両駅前で街頭キャンペーンを実施し、約3,000人への啓発に努めています。 一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進につきましては、基本的な人権尊重の精神に基づき、地域住民の福祉の向上をはじめ、人権啓発の推進や、人権問題の解決を図り、人権が尊重される社会を実現するための核となる「いのち・愛・ゆめセンター」のあり方について審議会において審議し、めざすべき方向性と行うべき取組を示した答申を受けています。この答申内容を参考にしつつ、センターの更なる活用について、関係部課とも協議を行い、福祉施策や子ども若者支援施策と連携するなど、あらゆる分野において、人権尊重の視点に立ったまちづくりに努めています。 個人情報保護への対応につきましては、個人情報の保護に関する法律及び行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の改正等を踏まえ、個人情報保護条例の一部改正を行うなど、本市が保有する個人情報の適正な管理に努めています。 これらのことから、総合評価としては、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行していると判断しています。		課題①	非核平和の尊さを若い世代に引継いでいくため、より効果的な方法を検討する必要があります。	
			課題②	第2次茨木市人権施策推進計画における主要課題とその施策の方向性に基づき、計画的かつ効率的に取組を進める必要があります。	
			課題③	いのち・愛・ゆめセンターが、隣保館として、人権問題解決等の拠点としての役割を果たすための取組を検討する必要があります。	
			課題④	個人情報のより一層の適切な管理を実践するため、関係課と連携し、職員の個人情報に対する知識を深める必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	大神 正
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	核兵器の廃絶と平和の実現に向けた、市民意識が醸成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	生命の尊さを守る非核平和社会の実現につきましては、子どもたちや若い世代に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、「戦争で命を奪われた動物たち」をメインテーマに非核平和展を開催し、幅広い層への意識の醸成に努めました。 また、非核平和の願いを根付かせるため、JR茨木・阪急茨木市両駅前街頭キャンペーンを継続実施しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		非核平和展の来場者数	人	↗	1,859	1,923	2,000(H31)

1	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	大神 正
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	あらゆる分野で人権尊重の視点に立ったまちづくりが進められています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進につきましては、「いのち・愛・ゆめセンター」のあり方に関する審議会の答申(平成29年3月)を参考に、人権相談や啓発に努めてきました。また、施設の更なる活用に向けて、福祉施策や子ども・若者支援施策と連携を図るなど、幅広く人権尊重の視点に立ったまちづくりに努めてきました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		いのち・愛・ゆめセンターの総利用者数(延べ人数)	人	↗	93,832	94,086	98,000(H31)

差別的な発言に「差別的な発言があったことを指摘して、差別について話し合う(と思う)」と答えた人	%	↗	10.2(H26)	—	17.0(H32)
総合相談事業における相談件数	件	→	1,102	1,112	1,200(H31)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-4-3	個人情報保護への対応				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	中村 康弘
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	「個人情報保護条例」に基づき、本市が保有する個人情報について、適正に管理されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	個人情報の保護に関する法律及び行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の改正等を踏まえ、個人情報保護条例の一部改正を行いました。また、この施策を円滑に推進するため、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムの適正な管理並びに自己情報開示制度の適正な運用に取り組んでいます。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		個人情報保護に関する研修の受講のべ人数	人数	↗	47	200	200(H31)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 施策の方向性として掲げられている「すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します」というのは重要であると考えますが、それを推進するためにも、すべての施策において、どのように人権を尊重する視点を入れる点での取組み上の工夫を求めます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤	
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす	
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。		
4	評価者等	部 名	補職名・課名	
		評価者(部長級)	氏 名	
		市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課
施策関係課				
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進	
		7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援	

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題	
2	市民と協働した男女共同参画の推進につきましては、第2次男女共同参画計画(改訂版)に基づき、様々な事業を展開していますが、今年度は当計画の重点施策の1つであるワーク・ライフ・バランスの推進を図るために男性の育児を応援する「パパスクール」等の新しい事業を展開しました。当事業に係る満足度は高く、今後も継続して実施します。 一方、今後は受講者が固定化してしまわないよう、新たな層の参加を促し、出来るだけ多くの市民に啓発する必要があります。 また、当計画に定めている他の重点施策についても、目標年次である2021年に向けて着実に実施していく必要があります。 DVの予防啓発及び被害者の支援につきましては、茨木市配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談、安全の確保(一時保護)、自立支援、心理的回復支援を実施し、総合的な被害者支援を実施しています。 また、DVを許さない社会風土の醸成に向けて、街頭啓発や講演会等を実施するとともに、学校等において若年層に対するデートDV予防啓発出前講座を実施しています。なお、これらの事業についても、参加者等を固定化させない工夫が必要です。 一方、市民が相談しやすい体制をつくるため、「男性のための電話相談」等、様々な相談窓口を設けていますが、今後も広報誌やホームページ等でそれらを広く周知していく必要があります。 これらのことから、総合評価としては、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行していると判断しています。	課題①	8つの基本目標ごとに位置付けている施策及び指標の目標達成に向けて、計画的かつ効果的に取組を推進する必要があります。
		課題②	講座やセミナーを受講する方が固定化しており、新たな層への啓発に取り組む必要があります。
		課題③	デートDVについて、認知度が低く、若年層に対する啓発が進んでいません。
		課題④	DV防止啓発講演会について、参加者が固定化しています。
		課題⑤	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	大神 正
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	あらゆる人々が性別で役割を固定しない生き方や、さまざまな意思決定の場に男女がともに参画することの必要性についての理解が深まり、男女が対等に能力を発揮し、活躍できる社会になっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	第2次男女共同参画計画(改訂版)に基づき、女性の活躍推進や男性の働き方改革に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るための講演会や女性の就職応援セミナー、男性の家事参画を促進するための男性対象料理教室などを開催しました。また、男女共同参画・人権問題に関する啓発カレンダーを小学生・中学生に配布し、男女共同参画社会の実現に向けた取組みを進めました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかといえば反対」という人の割合(意識)	%	↗	女性49.3 男性39.1	—	女性75 (H33) 男性55 (H33)
市の審議会等における女性委員の割合	%	↗	32.3	34.4	40 (H33)		
「仕事」「家庭や地域活動」「個人の生活」など、現実と希望が一致した暮らし方をしている人の割合(意識調査)	%	↗	女性38.5 男性37.2	—	女性70 (H33) 男性70 (H33)		

1	取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	大神 正
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	人権意識を高め、DVを許さない、被害者やその家族が安心して暮らせる社会になっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	茨木市配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談、安全の確保(一時保護)、自立支援、心理的回復支援を行うなど、総合的な被害者支援を実施しました。また、DVを許さない社会風土の醸成に向けて、街頭啓発やDV防止に関する講演会・研修会を実施するとともに、学校等において若年層に対するデートDV予防啓発出前講座を実施し、配偶者暴力相談支援センターの周知と啓発に努めました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		「デートDV」という言葉を「よく知っている・聞いたことがある」という人の割合(意識調査)	%	↗	女性35.5 男性29.5	—	女性75 (H33) 男性75 (H33)
女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数	回/年 人	↗	7回/年 318人	8回/年 445人	10回/年 650人 (H33)		
配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	件	→	893	979			

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・市民と協働した男女共同参画の推進とDVの予防啓発及び被害者の支援に関する取組はたいへん重要な施策であると考えますが、参考指標のうち「意識調査」の目標年度の数値は達成は簡単ではないと考えます。取組みの一層の充実による進展を求めます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民協働推進課	—
		施策関係課	社会教育振興課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-6-1	コミュニティ活動の推進		
		7-6-2	コミュニティ施設の整備		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	マンションに居住されている方などへの自治会への加入促進を図る取組が必要です。		
		課題②	自治会の担い手の高齢化や役員への就任の負担感を軽減するための取組が必要です。		
		課題③	地域担当業務を整理しつつ、地域の方々と共に、地域課題の把握や、その解決に向けた仕組みづくりを進める必要があります。		
		課題④	各コミュニティセンターの立地をはじめ、地域の特性や実情により状況が異なるため、公の施設としての整合性と各地域の現状を踏まえた対応が必要です。		
		課題⑤	公民館のコミュニティセンター化については、国の動向を見極めつつ、地域の特性や実情等を踏まえながら、その促進に努める必要があります。		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 小西 哲也	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	自治会活動が活発になるとともに、地域分権に向けた体制づくりのため、地域が一体となった「地域自治組織」が結成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	自治会への加入率が減少傾向にあるものの、大型マンション建設における自治会結成の説明会の開催をはじめ、連合自治会や地域協議会などとも連携し、加入促進のための周知などに取り組んでいるところであります。 地域自治組織の結成については、8団体から11団体まで増加(H29年度末)しており、地域自治組織が主体的に地域課題の解決や行事等の開催に取り組んでおり、地域が一体となった協議の場づくりやその体制づくりに努めています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		地域自治組織の結成数	件	↗	8	11	13(H31)
自治会加入世帯数	世帯	→	75414	75490	75,000(H31)		

1	取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 小西 哲也	
3	関係課	社会教育振興課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域活動の拠点として公民館のコミュニティセンター化が進み、より多くの市民が利用しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地域活動の拠点として、公民館のコミュニティセンター化を進めており、現時点では、5館が移行したほか、地域が管理運営する活動拠点として、全てのコミュニティセンター(16館)において、指定管理者制度を導入しています。 また、指定管理料の見直しを図り、より地域活動の拠点に相応しい管理運営の体制整備に努めたところであり、今後とも、各地域の特性や実情、施設の利用状況等を見極めながら、公民館のコミュニティセンター化に取り組めます。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		コミュニティセンターの数	館	↗	15	16	23(H32)
コミュニティセンターの利用者数(延べ)	人	↗	562,004	566,060	—		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・コミュニティ活動の推進については、2つの参考指標のいずれもが目標年次に達成出来る可能性があり、片方はすでに目標を達成していることから、取組評価は「a」が妥当であると考えます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。 また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民協働推進課	-
		施策関係課	法務コンプライアンス課、政策企画課、まち魅力発信課、市民生活相談課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進		
		7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築		
		7-7-3	行政の透明性の向上		
		7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴		
		7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題	
	多様な主体による協働のまちづくりについては、協働によって実施する市の事業が増加するとともに、市民活動センターにおける登録団体数が増加するほか、DIY工房を通じた協働のまちづくりや、大学生等が主体となって、地域課題の解決や活性化につながる取組を支援しています。 また、提案公募型公益活動支援事業補助制度の実施など、地域課題等の解決のための公益活動に取り組んでおり、多くの市民が公益活動の実践に取り組む体制が整いつつあります。 さらに、大学との連携によるまちづくりについては、引き続き「追手門学院大学」、「梅花女子大学」、「立命館大学」、「藍野大学」と市の協議の場を設け、プラットフォームの構築に向けた取組を進めるとともに、多様な主体とのマッチングを促進する「いばまちボード」の周知に努めています。 行政の透明性の向上については、より簡便な手続による情報提供制度の活用度が高い水準を維持しており、市民に広く活用されているほか、情報公開制度の適正な運用に取り組んでいます。 さまざまな媒体を通じた積極的な行政情報の提供については、引き続きマスメディア関係者との人的ネットワークの構築に努めることなどにより、ローカル番組への出演機会を得たほか、4大紙へのプレスリリース掲載率が、約60%にのびりました。市政に対する市民からの提言や意見を聴く機会として、地域自治組織をはじめ、中・高・大学生とのミーティングを実施しており、総合評価としては、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行していると判断しています。		課題①	多様な主体との協働によるまちづくりの更なる意識の醸成に努める必要があります。
			課題②	多様な主体と連携したまちづくりとして、それぞれの課題解決に向けたマッチング機能を強化する必要があります。
			課題③	自立した公益活動の継続に向けて、提案公募型補助金の対象事業を適切かつ確実に実施していただくための助言・アドバイスできる体制が必要です。
			課題④	幅広い世代の声や意見を提言しやすく工夫する必要があります。
			課題⑤	大学との連携による、更なる地域課題の解決や地域活性化を検討する必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 小西 哲也	
3	関係課	政策企画課					
4	目標 (前期基本計画より)	まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりのための仕組みづくりに取り組んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	各行政分野における多様な主体による連携については、参考指標にもあるように、協働によって実施する市の事業が増加しているとともに、市民活動センターにおける登録団体数も増加しているほか、DIY工房を通じて、多様な主体との連携による協働のまちづくりを進めており、概ね順調に、協働とパートナーシップによるまちづくりを推進できていると評価しています。				
			<small>a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市民活動センター登録団体数	件	↗	180	188	200(H32)
協働事業実施件数	件	↗	142	151	170(H32)		
DIY工房を通じて社会・地域活動に参加したいと思った割合	%	↗	-	30.9	50(H31)		

1	取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 小西 哲也	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	協働の取組については、参考指標のとおり、提案公募型公益活動支援事業補助制度の実施や、各行政分野における協働事業の実施など、地域課題等の解決のための公益活動に取り組んでいます。 また、提案公募型補助制度においては、補助団体の自立した公益活動をめざしており、実績値は微増(33件)であるが、附属機関による審査を経た上で、新たに応募・採用となった団体も増加しており、多くの市民が公益活動の実践に取り組む体制が整いつつあると評価しています。				
			<small>a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		提案公募型公益活動支援事業補助金の提案数	件	↗	35	35	40(H31)
協働事業実施件数	件	↗	142	151	170(H32)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			

★：重点プラン該当取組

1	取組	7-7-3	行政の透明性の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	中村 康弘
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市政に関する多くの情報が公開されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	情報公開制度に対し、より簡便な手続による情報提供制度の活用度は、高い水準を維持しており、市民等に広く活用してもらっています。情報公開制度においても、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、適正な事務の実施に取り組んでいます。 個人情報等の非公開情報に注意を払いつつも、行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすため、積極的に情報発信していく必要があります。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		情報提供制度の活用度	%	→	83	91	—

1	取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課	市民生活相談課、政策企画課					
4	目標 (前期基本計画より)	市政に対する市民からの提言や意見が増えています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	広報誌のコーナー再編を実施したほか、ホームページ魅力発信サイトのコンテンツ拡充、総合アプリの配信を開始しました。また、引き続きマスメディア関係者との人的ネットワークの構築に努めることなどにより、ローカル番組への出演機会を得たほか、4大紙へのプレスリリース掲載率が約60%にのぼるなど、本市の「魅力発信力の強化」を図ることができました。また、中・高・大学生とのミーティングを実施し、次代を担う若者世代の声を市政運営に活かすとともに、地域自治組織とのタウンミーティングを実施することで、幅広い世代との対話に努めました。さらに、「対話」を重んじた公平・公正な市政運営に努めるため、子育て支援等4分野において、確かな未来ミーティングを実施しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市ホームページのユーザー数(1日の平均)	件	↗	4,878	5,013	5,000(H31)
広聴活動で寄せられた意見の件数	件	↗	3,048	2,790	2,700(H31)		
「確かな未来ミーティング」の活用	件	↗	3	4	5(毎年)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名	岩崎 友昭
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	地域と大学の連携が進んでいます。 市と大学の連携による取組が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成29年度も引き続き「追手門学院大学」、「梅花女子大学」、「立命館大学」、「藍野大学」と市の協議の場を設け、プラットフォームの構築に向けた取組を進めてきました。 また、大学との連携については、引き続き大学の講義等における講師(職員)の派遣や学生等の地域活性化や課題解決に向けた活動に対して補助金を交付するいばらき・大学連携補助事業への参加促進、追手門学院大学との行政書類等の多言語化などにより、概ね順調に進行していると考えています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		学生と地域の連携に係る提案公募型補助事業の採択数	件	↗	5	7	3(H31)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であるとする。 大学との連携によるまちづくりの推進については、参考指標は前年より延びておりかつ目標年度の数値をすでに達成していることおよび評価理由からは取組評価は「a」が妥当であるとする。もし、「b」評価が妥当であるならば、それに相応しく達成できていない課題等を述べる事が求められる。